



インターネットの情報提供	
提供予定日	平成27年3月31日(火)

平成27年3月30日(月) 県政記者クラブ配布資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	桒本佳代	直通058-272-8184 内線2087

平成27年1月分 毎月勤労統計調査結果

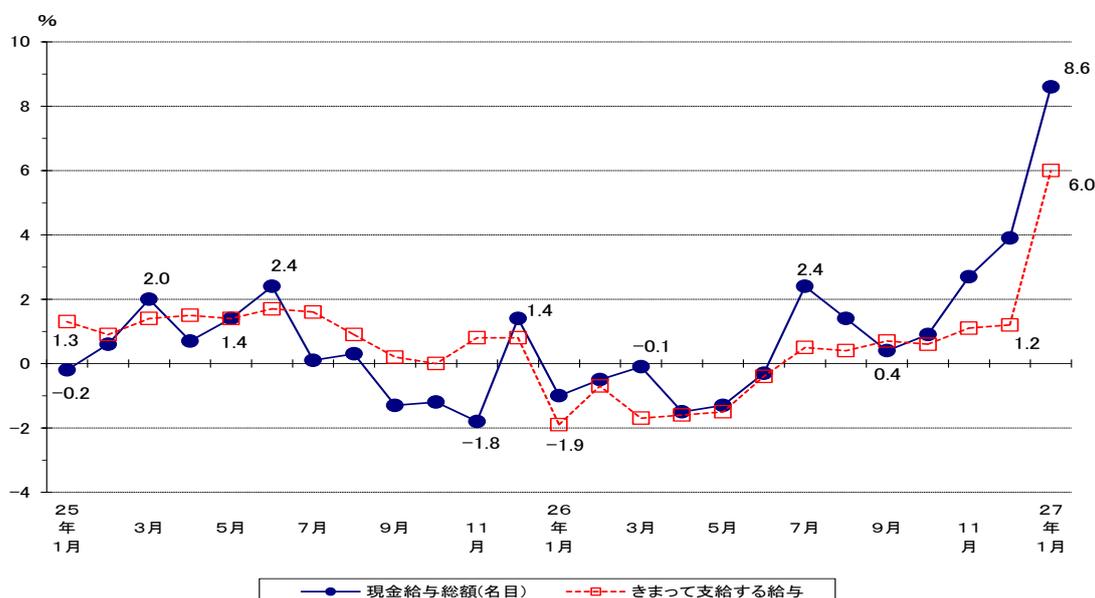
賃金

- ・1月のきまって支給する給与は、規模5人以上で241,959円、前年同月比6.0%増で、7ヶ月連続で前年同月を上回った。(規模30人以上では260,698円、前年同月比1.1%増で、28ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で254,463円、前年同月比8.6%増で、7ヶ月連続で前年同月を上回った。(規模30人以上では268,784円、前年同月比4.0%増で、5ヶ月連続で前年同月を上回った。)

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与								特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	所定内給与			所定外給与		実数	前年同月差
								実数	前年同月比	%	実数	前年同月比		
【事業所規模5人以上】	円		%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	254 463	90.5	△47.0	8.6	241 959	1.6	6.0	222 283	4.9	19 676	12 504	6 420		
建設業	358 889	107.4	△47.2	6.5	339 741	0.1	14.3	316 222	12.7	23 519	19 148	△ 21 860		
製造業	270 542	86.8	△49.6	5.0	266 243	0.2	3.9	234 734	2.1	31 509	4 299	2 302		
卸売業、小売業	200 320	92.7	△28.3	6.8	188 342	5.5	2.9	177 351	1.0	10 991	11 978	7 453		
医療、福祉	267 561	92.9	△53.4	7.5	260 412	△4.7	6.6	240 244	3.3	20 168	7 149	3 037		
【事業所規模30人以上】														
調査産業計	268 784	85.4	△52.7	4.0	260 698	△2.3	1.1	235 587	0.0	25 111	8 086	7 394		
建設業	378 973	82.0	△23.1	18.0	314 234	△2.0	△2.1	308 301	8.5	5 933	64 739	64 623		
製造業	290 614	84.4	△53.3	3.6	285 520	0.0	2.1	248 138	△0.1	37 382	5 094	4 019		
卸売業、小売業	177 853	83.7	△40.8	△5.1	175 068	△11.3	△6.0	165 229	△6.0	9 839	2 785	1 751		
医療、福祉	293 394	88.4	△55.5	△1.3	292 354	△6.9	△1.7	262 853	△6.9	29 501	1 040	1 040		

図1 賃金の動き (前年同月比) -規模5人以上・調査産業計-



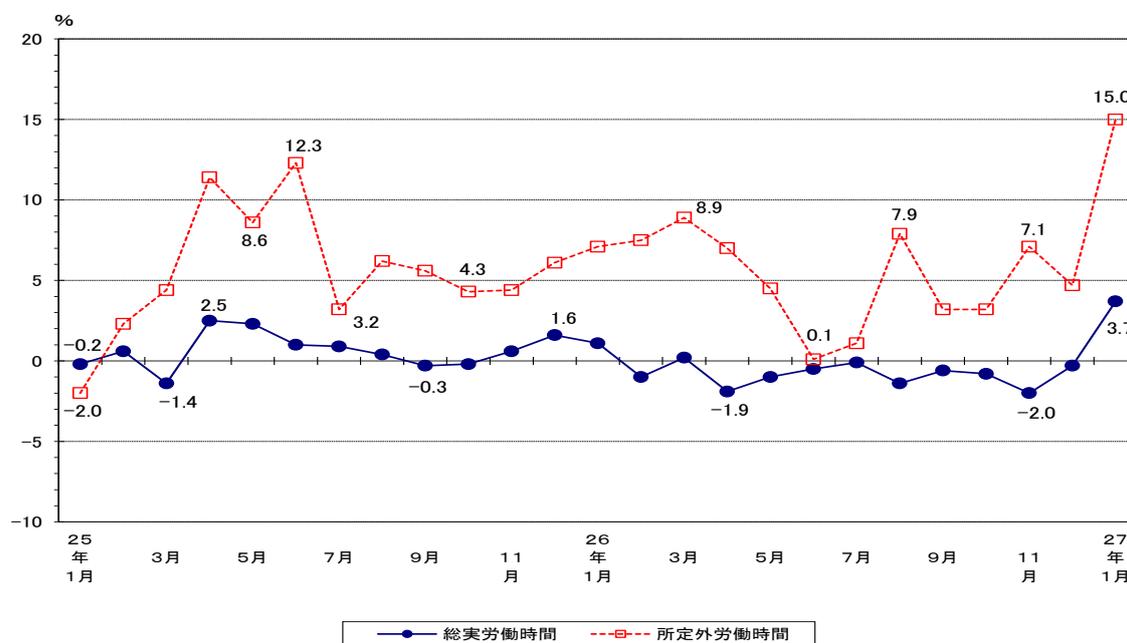
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で138.3時間、前年同月比3.7%増で、10ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
(規模30人以上では141.4時間、前年同月比1.1%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.5時間、前年同月比15.0%増で、24ヶ月連続で前年同月を上回った。
(規模30人以上では11.6時間、前年同月比8.6%増で、7ヶ月連続で前年同月を上回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出 勤 日 数			
	実 数			指 数			所 定 外 勞 働 時 間			実 数	前月差	前年同月差	
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比				前年同月比
【事業所規模5人以上】													
調 査 産 業 計	138.3	93.1	△5.6	3.7	10.5	△3.6	15.0	17.9	△1.1	0.3			
建 設 業	157.2	90.7	△7.4	12.7	12.7	14.2	105.8	18.9	△3.6	△0.4			
製 造 業	150.5	92.8	△8.3	2.7	16.0	△5.3	7.2	17.8	△1.9	0.3			
卸 売 業、小 売 業	128.1	94.6	△5.2	4.6	7.0	26.9	41.0	18.7	△0.2	0.8			
医 療、福 祉 社	132.7	96.4	△4.4	2.0	4.3	△27.5	△21.1	18.0	△0.5	0.9			
【事業所規模30人以上】													
調 査 産 業 計	141.4	92.8	△6.7	1.1	11.6	△5.5	8.6	17.9	△1.2	0.0			
建 設 業	137.6	77.8	△1.4	△1.8	7.3	△10.7	△8.8	17.6	△4.7	△3.4			
製 造 業	151.0	90.6	△8.9	1.6	17.3	△3.8	10.2	17.6	△1.8	0.1			
卸 売 業、小 売 業	129.8	97.2	△10.9	0.8	5.1	△20.7	△14.1	19.3	△0.6	0.2			
医 療、福 祉 社	139.4	98.4	△3.6	0.3	5.5	△5.2	7.8	18.6	△0.1	0.7			

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で638,309人、前年同月比0.3%増で、22ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
(規模30人以上では343,919人、前年同月比1.8%増で、25ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で31.8%となり、前年同月差2.5ポイント低下した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者							労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率	
【事業所規模5人以上】 調 査 産 業 計	人 638 309	97.8	% 0.2	% 0.3	% 31.8	ポイント △ 2.5	% 1.25	% 1.33	
建 設 業	36 749	97.0	△ 6.6	△ 2.9	10.8	5.0	2.01	1.37	
製 造 業	173 891	94.9	△ 0.5	△ 1.2	16.5	△ 3.3	0.71	0.82	
卸 売 業、小 売 業	105 539	90.7	5.1	2.7	54.5	3.3	1.48	1.04	
医 療、福 祉	88 049	114.7	0.4	2.7	26.2	△ 11.3	1.53	1.12	
【事業所規模30人以上】 調 査 産 業 計	343 919	95.6	0.7	1.8	28.2	0.1	0.78	0.96	
建 設 業	10 127	97.9	△ 22.3	△ 1.4	21.2	19.7	1.34	2.23	
製 造 業	125 266	94.0	0.6	△ 0.3	13.7	△ 2.2	0.62	0.85	
卸 売 業、小 売 業	40 202	85.0	13.2	8.8	66.6	6.5	0.53	0.44	
医 療、福 祉	54 857	117.2	0.2	3.4	22.9	△ 3.1	0.62	0.51	

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－

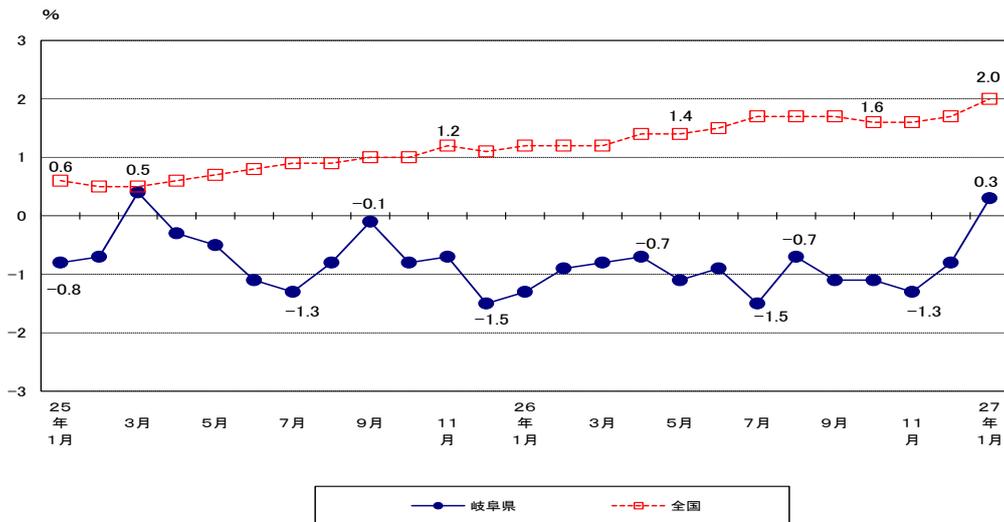
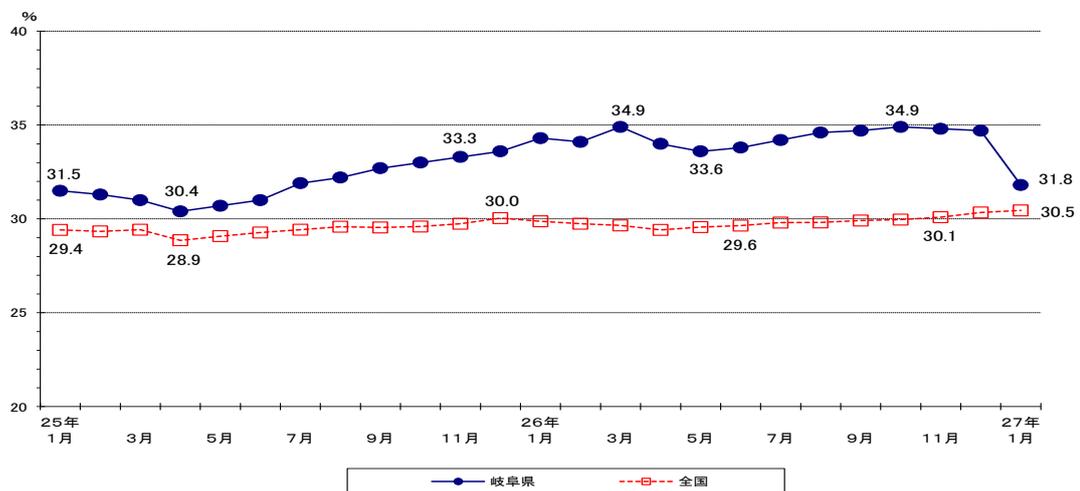


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模5人以上・調査産業計－



注) 全国の常用雇用指数（前年同月比）及びパートタイム労働者比率を確報値に改訂した。

【利用上の注意】

- 1 平成 27 年 1 月分調査から、平成 24 年経済センサス活動調査の結果等に基づき、調査対象事業所の抽出替えを行った。このため、賃金・労働時間指数については、新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させている。(平成 22 年=100 としている)
- 2 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 4 現在の指数の基準時は、平成 22 年（2010 年）である。
- 5 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 か月間にそれぞれ 18 日以上雇われている者。のいずれかに該当する者をいう。
- 6 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 750 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokei_joho/index.html